

第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画における「子ども・子育て会議」からの意見反映箇所

基本目標1 子どもが自己肯定感と幸福感を抱ける環境の充実		
基本施策(1) 次代の親の育成		
具体的施策	意見内容	反映か所
① 中学生・高校生の乳幼児とのふれあい機会の推進	・イベントに参加するのではなく、中高生が乳幼児にふれあうための企画をして主体的に関わる機会を作してほしい。これは教育委員会の協力なしでは不可能。 ・学校との連携が必要ではないか。 ・学級に積極的に直接呼びかける。 ・中高生や大学生のボランティアの参加を呼びかける。 ・高校生から若い女性までに対し、母親になるための準備を充実するとよい。	【P85】中学生・高校生が乳幼児及びその家族とふれあう取組について、学校と連携して進めます。
基本施策(3) 家庭や地域の教育力の向上		
⑧ 食育の推進	・食事は子どもの発達、情緒の安定に影響します。子どもたちに良いものを食べさせるための活動をしてほしい。	【P90】食育に関する知識の習得や活動への関心を高めるため、ライフステージごとに関係機関と連携協力し…
基本施策(4) 子どもが健やかに育まれる環境の充実		
⑦ 「中高生タイム」の推進	・知らない中高生もまだまだいると思われるので、周知活動が大切。	【P93】児童館は中高生も気軽に利用できる場であることを周知するとともに、より利用しやすい環境づくりに努めます。
⑪ こども食堂応援事業の推進	・このような取組が少しでも拡大されることを願う。	【P94】「こども食堂ネットワーク会議」を開催し、こども食堂運営者や、こども食堂への支援者等と情報交換するとともに、こども食堂に関する様々な情報提供をはじめ、企業・団体・個人から寄付の申し出があった際の仲介、こども食堂の開催場所としてコミュニティセンター利用について調整するなどの支援に努めます。 併せて、多くの地域の子どもたちがこども食堂を利用できるよう、こども食堂の新規開設にむけた支援に努めます。
基本施策(5) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実		
基本目標2 安心して子どもを生み育てられる環境の充実		
基本施策(1) 子育て支援サービスの充実		
具体的施策	意見内容	反映か所
② 子育て支援センターの機能充実	・土日祝に子どもと遊べる場所が少なくて困るという声をよく聞きます。	【P99】仕事等により平日に子育て支援センターを利用できない方のために、土曜日や休日開館日(日曜日)、夜間における事業の拡充を検討するほか…
⑦ ちとせ子育て特典カード事業の推進	・多くの方々に知っていただけていない様です。今後、具体的にお知らせしていくことが必要と感じます。	【P102】また、特典カード利用の対象範囲を中学校修了までの子どもがいる世帯から18歳までの子どもがいる世帯までに拡大し、子育て支援の充実に努めます。
⑧ 特定教育・保育施設の充実	・希望する所に入所できない状態になっています。転入者が多い千歳市にとって、各園に途中から入園するのはとても厳しいです。転入者には厳しい環境を変える姿勢が必要。	【P102】幼児教育・保育の無償化等により、さらなる保育ニーズの増加が想定されることから、今後も保育施設の整備や既存施設の定員の適正化のほか、幼稚園からの認定こども園への移行を促進することで、2号認定、3号認定子どもに関わる保育の枠を拡大するなど、特定教育・保育施設の充実を図ります。

具体的施策	意見内容	反映か所
⑬ 休日保育事業の充実	・複数必要と考えます。	【P104】事業拡大や保護者負担の軽減を図ります。
⑰ 保育士等確保方策の推進	・保育士の確保、質の向上、復職サポート、雇用条件の向上はもっと力を入れ、全力で取り組むべき。 ・利用者の増員に伴い、保育者数の確保について良い案がないか検討願います。	【P106】増え続ける保育ニーズに対応するため、今後も事業を継続するとともに、新たな確保方策について検討し、保育士等の確保に努めます。
基本施策(2) 地域における連携・交流の充実		
⑦ 「企業連携ふちゼミ」の開催	・参画いただいた事業者の方は今後も継続してやった方がいいゼミです。	【P109】今後も引き続き実施し、社会全体で子育て支援を行う機運を高めるとともに、連携企業の拡大を図るための周知活動に努めます。
基本施策(3) 妊産婦・乳幼児等に関する切れ目のない保健対策の充実		
⑧ ちとせ版ネウボラ(こども・妊婦ネウボラ)の充実	・子育てする全世帯の何割がネウボラとつながっているのか。利用者の育児背景を把握するには全世帯とつながることが大切。 ・さらに進めてほしい。	【P114】今後も妊娠期から子育て期において、心身ともに安全で安心して過ごせるように、関係機関と連携し個々の状況に応じた支援を行います。利用者のニーズに合った相談の機会とし、学童期以降の保護者にも利用してもらえよう、事業の周知や相談体制を検討していきます。
⑬ 健康検査(さわやか検診・子宮がん検診・乳がん検診)事業の充実	・継続を願います。子育てには母の心、体の健康が第1。	【P117】今後も引き続き、健康診査を実施し子育て世代の健康づくりに努めます。
基本施策(5) 仕事と子育てを両立するための環境づくり		
① 仕事と子育ての両立支援に関する情報提供	・まだまだ難しい領域です。育休を取得するのも難しく、職場に復帰した後の周囲などもかなり微妙です。民間事業者への普及の啓発とは具体的にどのようにするのか。	【P120】また、自らも仕事と子育て等の私生活の両立を楽しむ上司「イクボス」の理念を市内の企業等へ普及・啓発し、仕事と子育ての両立に取り組む企業を優良企業としてPRする方策について検討します。
④ 男性の育児参加の促進	・父親教室や祖父教室なども行えるとよい。	【P121】これから父親となる男性も含めた父親の育児講座の開催や父親同士の交流イベントを実施するとともに…
基本施策(6) 結婚・出産・子育てのライフイベントを応援する環境づくり		
② 「いいお産の日inちとせ」の実施	・子育て支援を具体的に紹介し、子育てを応援できるイベントでありたい。 ・すばらしい事業だと思う。	【P122】子育ての孤立感や不安感を軽減し、「子育ては楽しい」、「もう一人、子どもを生み育てたい」と感じていただけるよう、これからも市と実行委員会の主催により、地域、団体、企業等の子育てに関わる方々とともに企画・運営する「育てるイベント」として継続し、充実を図ります。
基本施策(7) 子育て支援の利用につなげるきめ細やかな取組の推進		
① 「ちとせ子育てコンシェルジュ」事業の推進	・多種多様な子育て支援を求められ、困難な仕事と感じる。	【P122】子育て世帯が利用しやすい環境を整えるため、各児童館での相談日の設定など、コンシェルジュの支援の場の拡充などについて検討します。
② 「ママサポート(訪問型子育て支援)」の推進	・継続を望む。	【P123】「ママサポート」を多くの子育て世帯に知っていただけるよう周知方法を工夫するとともに、関係機関と連携して利用促進に努めます。
④ 「転入親子ウェルカム交流ツアー」の実施	・継続を望む。	【P123】今後も引き続き事業を継続し、転入してきた子育て世帯を歓迎し、子育ての悩みに寄り添い不安な気持ちを和らげながら…

具体的施策	意見内容	反映か所
⑤ こども食堂応援事業の推進	・このような取組が少しでも拡大されることを願う。	【P94】「こども食堂ネットワーク会議」を開催し、こども食堂運営者や、こども食堂への支援者等と情報交換するとともに、こども食堂に関する様々な情報提供をはじめ、企業・団体・個人から寄付の申し出があった際の仲介、こども食堂の開催場所としてコミュニティセンター利用について調整するなどの支援に努めます。 併せて、多くの地域の子どもたちがこども食堂を利用できるよう、こども食堂の新規開設にむけた支援に努めます。

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭への支援

基本施策(1) 児童虐待防止対策の充実

具体的施策	意見内容	反映か所
③ 「おやおや安心サポートシステム」の推進	・ぜひ、発生予防に向けて活動を願う。	【P132】子ども家庭総合支援拠点の支援活動の一環として、今後も「おやおや安心サポートシステム」を活用し…

基本施策(4) 障がいのある子ども等への支援の充実

① 障がい児のための「インクルージョン保育」の推進	・指導者への支援だけではなく、保護者への相談支援、関係機関への紹介等を更に充実してほしい。早期発見、早期教育から学校への連携をより綿密に。	【P138】本市の療育機能を最大限活用して、私立の教育・保育施設での受け入れの円滑化と、発達障がいの早期発見・早期対応に向けた…
---------------------------	---	--

基本施策(5) 子育て家庭への経済的支援の充実

⑥ 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業の実施	・ゴミ袋を配布することにより、その中に子育て情報を同封することが大事だと思う。	【P144】今後も子育て世帯への支援の一環として、配布方法の見直しを検討しながら、継続して事業を実施します。
⑦ 不妊治療費助成事業の実施	・治療にはお金がかかります。もう少し助成が出ると嬉しいです。 ・料金だけではなく心のケアもお願いしたいです。	【P145】2回以上の流産・死産・早期新生児死亡を繰り返す場合の不妊症は、治療費が高額で経済的負担が大きいことから、北海道の助成制度を上乗せして費用の一部を助成する取組を実施します。 不妊治療や不妊症の治療について周囲の理解が得られるよう、社会全体に啓発するとともに、治療者が安心して治療に取り組めるよう、相談窓口となっている保健所等との連携に努めます。